

カザフスタンの法制度の概要

遠藤 誠¹

I はじめに

カザフスタン共和国（英語名は「Republic of Kazakhstan」、以下「カザフスタン」という）は、ユーラシア大陸の中央部に位置する内陸国であり、北はロシア、東は中国、南はキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンと国境を接する。南西にはカスピ海があり、ウズベキスタンとの間にはアラル海がある²。カザフスタンの国土の面積は約 272.5 万平方キロメートル（日本の国土の面積の約 7.2 倍）であり、世界第 9 位である。国土の大部分を、砂漠気候及びステップ気候が占める。カザフスタンの人口は約 1,920 万人であり、民族としては、テュルク系のカザフ人が約 63%、ロシア人が約 24%を占める。首都はアスタナ³、通貨はテング、公用語はカザフ語及びロシア語である。宗教については、イスラム教（スンナ派）が約 70%を占める⁴。

現在のカザフスタンの地域にあるカザフ草原は、かつて、さまざまな部族からなる遊牧民の生活の場であった。13 世紀にはモンゴル帝国に支配されたが、15 世紀後半にはカザフ・ハン国が成立した。その後は 3 つの部族の支配地域に分かれていたが、1820 年代から 1860 年代にかけてロシア帝国による統治が進み、ロシアの大量の農民が入植した。そして、1936 年には、「カザフ・ソビエト社会主義共和国」が成立し、ソビエト連邦の構成国となった。その後、ソビエト連邦の崩壊により、1990 年に独立を宣言し、1991 年には国名を「カザフスタン共和国」とするとともに、独立国家共同体（CIS）協定に調印した。1992 年に国連及び IMF に加盟し、1996 年には上海協力機構に加盟した。カザフスタンでは、1990 年から 2019 年 3 月まで、ナザルバエフ大統領の長期政権が続いたが、その後は、トカエフ大統領の政権が続いている。カザフスタンは、従来、ロシアとの間で良好な関係を重視してきてお

¹ えんどう まこと、弁護士・博士（法学）。B L J 法律事務所（<https://www.bizlawjapan.com/>）代表。

² アラル海は、近年、灌漑用水の取水により水量が大きく減少したため、面積が急速に縮小するとともに、塩分濃度は、ほとんどの水生生物が生育不能なほどに高くなっている。

³ 1997 年に、アルマティから現在のアスタナに遷都した。2019 年 3 月、アスタナの名称が、ナザルバエフ前大統領の名である「ヌルスルタン」に変更されたが、2022 年 9 月、アスタナに戻された。

⁴ 本稿におけるカザフスタンの概要については、①『データブック オブ・ザ・ワールド 2024 年版』（二宮書店、2024 年）184～185 頁、②外務省ウェブページ「カザフスタン基礎データ」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html>）等を参照した。

り、2015年には、ロシア等とともに、ユーラシア経済連合を発足させた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻に関しては、ロシアからの参戦要請に応じず、ウクライナ東部ドンバス地方で親ロシア派が樹立を宣言した「ルガンスク人民共和国」・「ドネツク人民共和国」への国家承認を拒否する等、ロシアとは距離を置くようになっており、最近は、中国、EU、米国等との関係も重視するようになっている。

カザフスタンは、原油、天然ガス、鉄鉱石、レアメタルを含む非鉄金属等の鉱物資源が豊富である。カザフスタン南部にある「バイコヌール宇宙基地」は、現在、ロシアがリース料を支払って租借・管理している。

カザフスタンの法制度は、帝政ロシアに征服される前は、イスラム法（シャリーア）と慣習法により構成されていた。カザフスタンがソ連の一部となった後は、ソビエト法が適用された。1990年の独立を経て1995年に新憲法が制定された後は、ソビエト法からの脱却と西欧化・現代化が図られているが、カザフスタンの法制度・法運用には、依然として、さまざまな点でソビエト法の影響が残っている。現在のカザフスタンの法体系は、①憲法、②憲法を改正する法律、③憲法的法律、④法典、⑤統合法、⑥国会及び各院の決議、⑦大統領令、⑧政府の決議、⑨大臣・中央政府当局の長の命令、中央選挙委員会・予算執行管理会計委員会・国立銀行等の決議、⑩中央政府当局の部局・機関の長の命令、⑪地方代表機関等の決定となっている⁵。現在のカザフスタンの制定法等の英訳については、カザフスタン司法省傘下の立法・法律情報研究所の管理するウェブサイト⁶を参照されたい（無料・無登録で利用可能）。

II 憲法

1 総説

カザフスタンの現行憲法は、1995年8月30日に施行された1995年憲法であるが、その後、幾度も改正を経ている。

全99条により構成されるカザフスタン憲法の体系は、表1のとおりである⁷。

表1：カザフスタン憲法の体系

前文	
第1編 総則	第1条～第9条
第2編 人及び市民	第10条～第39条
第3編 大統領	第40条～第48条

⁵ <http://doingbusiness.kz/en/news/37-kazakhstan-legal-system>

⁶ <https://adilet.zan.kz/eng>

⁷ 憲法の英訳は、以下のウェブページに掲載されている。

<https://www.akorda.kz/en/constitution-of-the-republic-of-kazakhstan-50912>

第4編 国会	第49条～第63条
第5編 政府	第64条～第70条
第6編 憲法裁判所	第71条～第74条
第7編 裁判所及び司法、検察庁、人権擁護委員	第75条～第84条
第8編 国家行政及び自治体	第85条～第89条
第9編 最終及び経過規定	第90条～第99条

2 統治機構

(1) 大統領

大統領は、カザフスタンの国家元首であり、国家の内政及び外交政策の主要な方向を決定し、国内及び国際関係においてカザフスタンを代表する最高位の地位にある。また、大統領は、政府の全ての部門が協調して機能し、国民に対する当局の説明責任を確保するものとされている。

大統領は、①下院の承認を得た上で、首相及び大臣を任命・解任すること、②上院の同意を得た上で、憲法裁判所長官、国立銀行総裁、最高司法評議会議長、検事総長等を任命・解任すること、③国民投票の実施を決定すること、④法律等の憲法適合性について、憲法評議会に提訴すること、⑤国際条約に署名すること、⑥首相及び国会議長と協議した上で、非常事態宣言を發布すること、⑦戒厳令を布告すること、⑧大統領令及び決定を發布すること等、多くの重要な権限を有する。大統領は、カザフスタン共和国の国民であり、カザフスタン国内に15年以上居住し、高等教育を受けている、40歳以上の者でなければならない。

従来は、大統領の任期は5年であり、2期以上連続して大統領に就任することはできないとされていた。そうすると、トカエフ大統領は、5年の任期を2度務めた2024年に退任しなければならないはずであった。しかし、2022年の憲法改正により、大統領の任期は7年に延長され（但し、再任は禁止）、任期のカウントはリセットされることとなった。トカエフ大統領は、2022年改正憲法の下で、2024年の次期大統領選を2022年に前倒して再出馬し、大統領に当選したため、2029年まで大統領の職に就くことができることとなった。

(2) 国会

カザフスタンの立法府は、国会である。国会は、上院と下院（「Mazhilis」）から構成される（二院制）。上院議員は、国内の各地域、重要な都市及び首都から、それぞれ、2名ずつ間接選挙により選出される。上院議員の任期は6年であり、3年ごとに半数ずつが改選される。下院議員は、全国単一選挙区比例代表制と地域単一選挙区比例代表制の混合による直接選挙により98名が選出される。下院議員の任期は、5年である。上院議員も下院議員も、カザフスタン共和国の国民であり、国内に10年以上居住している者でなければならない。上院議員は、満30歳以上で、高等教育を受け、5年以上従事し、各地域、重要な都市又は首都に3年以上居住している者でなければならない。下院議員は、満25歳に達している者

でなければならない。

各院における議案の決議は、それぞれ、当該院の議員総数の過半数の賛成により採択される。下院で採択された法案は、上院に送られる。上院は、当該法案を 60 日以内に審議し、承認した場合、10 日以内に大統領に送られる。大統領は、当該法案に署名し、公布する。

下院は、議員総数の 5 分の 1 以上の発議に基づき、かつ議員総数の過半数により、政府への不信任決議を採択することができる。大統領は、国会議長及び首相と協議の上、国会又は下院を解散することができる。

(3) 政府

政府は、行政権を行使し、行政機関のシステムを統括し、その活動を指揮する。政府は、首相及び大臣で構成される合議制の機関であり、その活動において大統領及び国会に対して説明責任を負う。政府は、政令を發布することができるが、憲法、法律、大統領令等に反してはならない。

政府に対する不信任決議が下院又は国会で採択された場合、政府は、大統領に対し、辞職を申し出る。大統領は、10 日以内に、当該辞職の申し出を受諾するか否かを決定する。政府の辞職の申し出が受諾された場合、政府は終了する。首相の辞職又は罷免は、政府全体の辞職を意味する。

(4) 裁判所

カザフスタンの裁判所には、大きく分けて、①憲法裁判所と、②最高裁判所を頂点とする通常裁判所の系列がある。

憲法裁判所は、長官を含む 11 名の裁判官により構成され、任期は 8 年である（再任は認められない）。憲法裁判所は、立法機関及び行政機関による行為の違憲審査等の権限を有する。憲法に適合しないと判断された法律及び国際条約は、署名、批准、実施することができない。違憲と宣言された法律等及びその個々の規定は、憲法が定める人権及び自由を侵害するものを含め、廃止され、憲法裁判所の決定の日から適用されない。

最高裁判所は、民事、刑事、その他の手続の最高司法機関である。最高裁判所の長官及び裁判官は、最高司法評議会の推薦に基づく大統領の提案により、上院によって選出される。地方裁判所の長官及び裁判官は、最高司法評議会の推薦に基づき大統領が任命する。裁判所は、憲法に違反する法律等を適用する権利を有しない。適用されるべき法律等が憲法に違反していると裁判所が認めた場合、裁判所は、手続を一時停止し、憲法裁判所にその行為の違憲性の宣言を申請する義務を負う。

3 人権

人権に関しては、主に、「第 2 編 人及び市民」等において、規定されている。カザフスタン憲法の中で、人権に関する特徴的な規定としては、例えば、以下の点が挙げられる。

- ①外国の政党・労働組合・宗教を基盤とする政党の活動、及び外国の法人・市民・国・国際機関による政党及び労働組合への資金提供は、カザフスタン国内では禁止されている（5条4項）。
- ②土地や天然資源に関する権利に関して、「土地及びその下層土、水、動植物、その他の天然資源は、人民のものである。国は、人民を代表して所有権を行使する。土地は、法律の定める根拠、条件及び範囲内において、私有することもできる。」と規定されている（6条3項）。
- ③二重国籍は明文で禁止されている（10条3項）
- ④死刑は廃止されている（15条2項）。
- ⑤国の機関、公共団体、官吏及びマスメディアは、全ての国民に対し、自己の権利及び利益に関する文書、決定及び情報源を知る機会を提供する義務を負う（18条3項）。
- ⑥「非武装で平和的に集会し、集会、キャンペーン、デモ、街頭行進及びピケを行う権利」が保障されている。但し、この権利の行使は、「国家の安全、公の秩序、健康の保護、他人の権利及び自由のため」に、法律によって制限されることがあるものとされている（32条）。
- ⑦国を防衛する義務、兵役に服する義務が明文で規定されている（36条）。
- ⑧歴史的・文化的遺産を保護する義務が明文で規定されている（37条）。
- ⑨自然及び天然資源を保護する義務が明文で規定されている（38条）。

III 民法

カザフスタン民法典⁸は、大きく、「一般部分」（第1条～第405条）と「特別部分」（第406条～第1124条）に分かれている。「一般部分」は、1994年12月27日に採択され、1995年3月1日に施行され、「特別部分」は、1999年7月1日に施行された。いずれも、多くの改正を経ているが、現行法として適用されている⁹。カザフスタン民法典は、旧ソ連を構成していた主な共和国が参加して策定されたモデル民法典を参考にしたものであり、多くの点で、ロシア民法典と類似している。しかし、ロシアでもカザフスタンでも民法改正が進み、また、多くの特別法が制定されるに従い、両国の民法の内容はそれぞれ変化している¹⁰。

全1124条により構成されるカザフスタン民法典の主な体系は、表2のとおりである。ロシア連邦民法典の体系¹¹に類似した構成となっている。

⁸ 民法典の英訳は、以下のウェブページに掲載されている。

<https://adilet.zan.kz/eng/docs/K940001000>

⁹ <http://doingbusiness.kz/en/news/37-kazakhstan-legal-system>

¹⁰ <https://repositorio.ual.pt/server/api/core/bitstreams/85607d5c-37cc-4372-a37d-49cde3a51aba/content>

¹¹ ロシア連邦民法典の体系については、遠藤誠著「世界の法制度〔欧州編〕第5回 ロシア」(『国際商事法務 Vol.41 No.2』(国際商事法研究所、2013年)所収) 216頁を参照。

表2：カザフスタン民法典の主な体系

部	編	章	節
一般部分	第1編 総則		(1)民法関係の規制、(2)私権の主体、(3)私権の対象、(4)取引、(5)代理及び委任状、(6)期間の計算、(7)時効
	第2編 所有権及びその他の財産権		(8)所有権及びその他の財産権の総則、(9)経済的管理、(10)運営管理権、(11)共有財産、(12)共同活動契約（通常のパートナーシップ）、(13)所有権及びその他の財産権の取得、(14)所有権及びその他の財産権の消滅、(15)所有権及びその他の財産権の保護
	第3編 債務法	第1章 債務総則	(16)定義と債務発生根拠、(17)債務の履行、(18)債務の履行の担保、(19)債務者の交替、(20)債務不履行責任、(21)債務の消滅
第2章 契約総則		(22)契約の定義及び条件、(23)契約の締結、(24)契約の変更及び解除	
特別部分	第4編 債務の種類		(25)売買、(26)交換、(27)贈与、(28)扶養を伴う賃貸借及び終身サポート、(29)賃貸借、(30)居住用建物の賃貸借、(31)使用貸借、(32)請負、(33)有償の役務提供、(34)運送、(35)貨物輸送取扱、(36)融資、(37)ファクタリング、(38)銀行サービス、(39)寄託、(40)保険、(41)委任、(42)第三者の利益のための権限なき行為、(43)取次、(44)信託、(45)フランチャイズ、(46)競争義務、(47)傷害により生じる責任、(48)不当利得に基づく債務
	第5編 知的財産権		(49)総則、(50)著作権法、(51)著作隣接権、(52)発明、実用新案、意匠の権利、(53)選別の成果に関する権利、(54)集積回路配置に関する権利、(55)非公開情報の不正使用からの保護に関する権利、(56)民間流通、商品、サービスの参加者のための個別化手段
	第6編 相続権		(57)相続総則、(58)遺言相続、(59)法定相続、(60)相続の取得
	第7編 国際私法		(61)総則、(62)紛争の基準

IV 会社法

カザフスタンに投資しようとする外国企業は、カザフスタンに子会社たる現地法人を設

立するか、又は駐在員事務所を設置することができる。子会社は、外国企業から独立した法人格を有するカザフスタン法人である。これに対し、外国企業の駐在員事務所は、独立した法人格を有しない。駐在員事務所は、販売促進及び連絡の業務のみ行うことができ、事業活動そのものは行うことができない。

外国企業がカザフスタンに子会社たる現地法人を設立する場合には、有限責任パートナーシップ (Limited Liability Partnership, LLP) 又はジョイント・ストック・カンパニー (Joint Stock Company, JSC) 等の形態が選択される。これらに関しては、民法典のほか、1998年に制定された「有限責任パートナーシップ法」¹²、及び2003年に制定された「ジョイント・ストック・カンパニー法」¹³が適用される。

とくによく利用される LLP について、簡単に概要を説明する。カザフスタンにおける LLP は、1人または複数の個人又は法人によって設立され、その授権資本が株式に分割される法人である。小規模企業等の例外を除き、設立時の最低資本金額が設定されている。LLP の参加者の数に制限は無く、1人でも多数でもよい。LLP の最高機関は、参加者総会であり、毎年、会計年度終了後3か月以内に参加者総会を開催しなければならない。LLP とその参加者の義務は、分離されている。即ち、LLP は、参加者の債務に対して責任を負わず、参加者は、授権資本への出資額の範囲内でのみ LLP の債務に対して責任を負うものとされる。授権資本につき完全に出資していない参加者は、各参加者の出資の未払い部分の価値の範囲内で、連帯してその債務について責任を負う。LLP を設立できる者には、カザフスタン国民、カザフスタンの居住許可又はビジネス移民ビザを有する外国人、及び外国法人が含まれる。LLP の名称は、カザフ語、ロシア語、英語の3か国語で、既存の組織と重複しない特徴的な名称を選択しなければならず、フルネームと略称も必要とされる¹⁴。

V 民事訴訟法

1 訴訟

カザフスタンの通常裁判所の系列には、3つのレベルがある。即ち、①第一審裁判所（地方裁判所、地区間裁判所）、②控訴裁判所（州裁判所、アスタナ裁判所、アルマトイ裁判所）、③破棄裁判所（最高裁判所）である。第一審裁判所には、一般裁判所と、特定のカテゴリの紛争を審査する専門裁判所（例えば、経済裁判所、行政裁判所、少年裁判所等）の2種類がある。知的財産権、競争法、海事紛争を含むほとんどの商事紛争は、経済専門の地区間裁判所で審理される。雇用に関する紛争は、一般裁判所で審理される¹⁵。

¹² <https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z980000220>

¹³ <https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z030000415>

¹⁴ <https://welegal.kz/en/expert-advice/articles/set-up-llp-in-kazakhstan-for-foreigner/>

¹⁵ 本稿の「訴訟」の部分の執筆にあたっては、主に下記の文献を参照した。

https://aequitas.kz/upload/files/2022/Litigation_and_enforcement_in_Kazakhstan_overview.pdf

一般的な出訴期間は3年間であり（例えば、契約、不法行為、土地等に関する民事紛争に適用される）、通常は、原告が権利侵害を認識し又は認識すべきであった日から起算される。裁判手続は、非公開で審理された事件を除き、一般に公開されている。

訴訟開始後、予備審問が実施される。当事者は、予備審問の段階で、手続上の要求及び証拠を提出することができる。その後、本審では、裁判所は、当事者の主張を聞き、証拠を調べ、証人・専門家を尋問する。当事者は、答弁書、申請書、その他の手続書類を紙媒体又は電子媒体¹⁶で提出することができる。当事者は、予備審理において証拠を提出することが不可能であったことを証明すれば、本審の段階で証拠を提出することもできる。当事者は、相手方にとって有益な文書を開示する義務を負わないが、裁判所は、相手方当事者の申請により、そのような文書の提出を求めることができる。第一審裁判所における商事紛争の審理に要する平均期間は、事件開始から約3か月である。

第一審判決に不服のある当事者は、控訴裁判所に上訴できる。ほとんどの商事紛争の場合、上訴審の管轄裁判所は、州裁判所、アスタナ裁判所、アルマトイ裁判所である。控訴裁判所の判決に対する上訴は、最高裁判所に対して行われる。但し、最高裁判所に上訴できるか否かは、請求額によって異なる。

カザフスタンの裁判所は、国際条約等に基づく場合、又は相互保証がある場合、外国裁判所の判決を承認・執行する。カザフスタンは、ソビエト連邦崩壊後、ソビエト連邦を構成していた国々との間で、外国裁判所の判決の相互承認・執行に関する国際条約を締結した。その他、トルコ、中国、ベトナム、インド、パキスタン、モンゴル、アラブ首長国連邦、朝鮮民主主義人民共和国との間でも、条約を締結している。

2 仲裁

カザフスタンは、主に鉱業分野に外資を積極的に呼び込むため、開放的な誘致政策を採ってきた。そして、商取引により生じる紛争について、国内裁判所ではなく、仲裁による解決を図るべく、政府が努力を重ねてきた¹⁷。カザフスタンの2016年「仲裁法」は、国際商事仲裁に関するUNCITRALモデル法に基づいて策定されたものであるが、いくつかの違いもある。カザフスタンにおける仲裁機関としては、「International Arbitration Court (IAC）」¹⁸、「Arbitration Center of the National Chamber of Entrepreneurs of the Republic of Kazakhstan (ATAMEKEN)」¹⁹、「International Arbitration (IUS)」²⁰等がある。

¹⁶ <http://office.sud.kz>

¹⁷ ヤラシェフ・ノディルベック著「CIS地域における国際商事仲裁制度及びその最新実務（4）—カザフスタンにおける仲裁制度—」（『JCAジャーナル 第66巻第4号』（日本商事仲裁協会、2019年）所収）21～28頁。

¹⁸ <https://arbitration.kz/main?lang=en>

¹⁹ <https://atameken.kz/en/departments/42-chu-centr-arbitrazhnogo-i-tretejskogo-razbiratel-stva>

²⁰

https://www.iusea.com/index.php?option=com_content&view=article&id=126&Itemid=6

カザフスタンは、1995年10月4日に、「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」（ニューヨーク条約）に加盟した。また、ジュネーブ条約、ICISD条約、CIS諸国で適用されるキエフ条約、ミンスク条約等にも加盟している。外国仲裁判断については、カザフスタンにおいて承認及び執行を求めることができる。

3 アスタナ国際金融センター（AIFC）裁判所及び国際仲裁センター

カザフスタンは、2018年、国際金融分野に外資を積極的に呼び込むため、「アスタナ国際金融センター」（AIFC）²¹を設立した。そして、2019年に、AIFCに係る法的紛争解決システムとして、AIFC裁判所及び国際仲裁センターを設置した。

AIFC裁判所²²は、カザフスタンの司法裁判所の系列には属さない独立した裁判所である。AIFC裁判所は、独自の終審裁判所であり、独自の訴訟規則を有し、英語を使用し、英国法（イングランド及びウェールズのコモン・ロー）を適用する。AIFCの判決は、カザフスタンにおいて、承認手続を経ることなく執行することができる。AIFC裁判所の裁判官は、現在、全員が外国籍である。AIFC裁判所は、①AIFCの参加者、団体、その外国人従業員の間で生じる紛争、②AIFCで実施され、AIFCの法律によって規制される業務に関する紛争、③当事者の合意により裁判所に付託された紛争、④AIFC法の解釈について、専属管轄権を有する²³。

VI 刑事法

汚職の問題は、従前から、カザフスタンにおける深刻な社会問題とされてきた。

刑法²⁴の規定（366条～368条）によると、収賄罪・贈賄罪・斡旋贈収賄罪の刑罰は、賄賂の財産的価値その他の事情（脅迫性、計画性、常習性、集団性）に応じてランク付けされている。例えば、単純収賄罪についていえば、公務員等が、その職務に関して、自らまたは仲介者を通じて、金銭、有価証券、その他の財産・利益の形で賄賂を受領した場合、賄賂の額の20倍から50倍の額の罰金、又は5年以下の拘禁刑、財産の没収、特定の地位・活動に関する権利の終身剥奪の刑に処される（366条1項）。もし、上記の行為が、犯罪集団によって、大規模に行われた場合、賄賂の額の70倍から80倍の額の罰金、又は10年以上15年以下の拘禁刑、財産の没収、特定の地位・活動に関する権利の終身剥奪の刑に処される（366条4項）。

0

²¹ <https://aifc.kz/>

²² <https://court.aifc.kz/en>

²³

https://aequitas.kz/upload/files/2022/Litigation_and_enforcement_in_Kazakhstan_overview.pdf

²⁴ <https://adilet.zan.kz/eng/docs/K1400000226>

従前は、国家公務員に対し、職務とは関連が無い、一定額以下の通常の贈答を行うことは、可能であった。しかし、2020年に改正された汚職防止法等によると、国家公務員に対して、贈与者の利益のための作為又は不作為に関して贈与することが、「絶対的」に禁止された。これにより、一定額以下の通常の贈答さえも禁止されたため、ケーキ、飲み物、メモ帳等の通常の贈答はもはや認められないこととなった。また、改正法によると、国家公務員又はその家族が知らずに受け取った贈答品は、国有財産を管理する権限のある機関に、無償で引き渡さなければならないこととなった²⁵。

なお、汚職問題に取り組む国際非政府組織である「トランスペアレンシー・インターナショナル」(Transparency International)が公表した情報によると、カザフスタンの2013年における腐敗指数は26点であったが2023年には39点に上昇し、世界180か国中93位まで上がってきており、改善傾向にあるといえる²⁶。

VII おわりに

以上、カザフスタン法の概要を簡単に紹介した。カザフスタンは、原油、天然ガス、鉄鉱石、レアメタルを含む非鉄金属等の鉱物資源が豊富である。また、トカエフ大統領の長期政権が続いており、政治的に安定しているほか、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、ロシアとは距離を置くようになっており、最近では、EU、米国等の西側諸国との関係も重視するようになってきている。これらのことから、カザフスタンは、日本企業にとっても、さまざまなビジネスチャンスが転がっている魅力的な国であるといえる。

今後は、カザフスタン企業と貿易取引を行ない又はカザフスタンに現地法人を設立する日本企業が増加していく可能性があることから、今後も、カザフスタンの法制度の動向について注視していく必要がある。

※ 初出：『国際商事法務 Vol.52 No.8』（国際商事法研究所、2024年、原題は「世界の法制度〔南アジア・中央アジア編〕第9回 カザフスタン」）。

※ 免責事項：本稿は、各国・地域の法制度の概要を一般的に紹介することを目的とするものであり、法的アドバイスを提供するものではない。仮に本稿の内容の誤り等に起因して読者又は第三者が損害を被ったとしても、筆者は一切責任を負わない。

²⁵ <https://www.kinstellar.com/news-and-insights/detail/1257/new-restrictions-for-state-officials-in-kazakhstan-imposed-by-amendments-to-anti-corruption-legislation>

²⁶ <https://www.transparency.org/en/countries/kazakhstan>